

書評

朴裕河(佐藤久訳)

『和解のために—教科書・慰安婦・靖国・独島—』

濱中 昇*

Book Review

On Park Yu-ha, *Wakai no Tameni—Kyokasho, Ianfu, Yasukuni, Dokuto* [For the Reconciliation: Textbook, Comfort Women, Yasukuni, Dokdo]

HAMANAKA Noboru*

本書(平凡社、2006年)は日本人に向けて書かれたものではない。韓国ナショナリズムに対する著者の批判を韓国の知識人に読んでもらうために書かれたものであって、日本の読者はその点に留意して読まなくてはならない。著者の朴裕河氏は1957年にソウルに生まれ、高校卒業後に日本に留学して慶応大学を卒業し、早稲田大学大学院で日本文学を専攻して博士号を取得した。帰国後は世宗大学教授を務める。

本書は、次のように構成されている。

はじめに

第1章 教科書—「誇り」から「責任」へ—

第2章 「慰安婦」—「責任」は誰にあるか—

* 神田外語大学外国語学部韓国語学科名誉教授。Professor Emeritus, Department of Korean Language, Kanda University of International Studies.

第3章 靖国—「謝罪する」参拝—

第4章 独島—ふたたび境界民の思考を—

第5章 和解のために

あとがき

本書は日本との和解を呼びかけた啓蒙書である。論点が多岐に互っているので著者の主張を要約するのは簡単ではないが、評者なりに〈第1章 教科書〉を要約すると以下ようになる。

- 1、日本の『新しい歴史教科書』は皇軍思想を鼓吹し植民地支配と戦争という侵略の歴史を美化するものであって、このような教科書が文部科学省の検定に合格したのは「過去」へと回帰する「軍国主義日本」到来の兆候である、というのが韓国マスメディアのおおかたの見解であった。
- 2、韓国マスメディアは、日本が「軍国主義日本」に関して一貫して反省してこなかったと非難するが、この点は事実と反する。反省してこなかったのは日本の中の一部の右派であって、ほとんどの歴史教科書は植民地支配と侵略戦争について具体的に記述している。
- 3、その上問題なのは、『新しい歴史教科書』を批判する韓国マスメディアが自国の歴史教科書が抱える問題には全く気がついていないという点である。韓国の歴史教科書もまた、「伝統」と「文化」と「誇り」を強調する。永続する自国の文化は輝かしく、祖先は常に聡明で、誤りなどは犯さなかったかのように教える点では、『新しい歴史教科書』と韓国の教科書は相似形をなしているのである。
- 4、韓国の日本教科書批判が究極的に有効なものとなるには、国のために身を捧げることを当然視する教育と自国中心的な民族主義の修正が、先ずなされるべきである。第二次大戦後、韓国ないし韓国政府がどれほどの誤りを犯してきたのか。自国の歴史を「誇り」の対象と考えるかわ

りに、「責任」について考える教科書が必要である。

本論考にみられる『新しい歴史教科書』批判は、従来の日本における批判とは性格を異にする。日本では、〈つくる会〉を中心に右派勢力が強くなるのではないかと、再び軍国主義への道を辿るのではないかとという危惧が先行して、『新しい歴史教科書』が批判された。これに対して朴氏は、戦後日本の歴史を振り返って、なぜ〈つくる会〉が結成されたかを考察する。そして彼らの主張の内、連合軍側が原爆投下や東京大空襲、そして極東国際軍事裁判などについての疑問を封じてきたことへの彼らの不満に対して一定の理解を示した上で、〈つくる会〉の主張がいかに自文化中心主義ないし自国中心的民族主義であるかを批判する。

本論考はしかし、『新しい歴史教科書』の批判を目的とするものではない。著者が批判したいのは韓国の民族主義ないしナショナリズムであり、韓国の知識人が自国のナショナリズムに盲目のまま日本のナショナリストを批判しても説得力を持ち得ない、ということであろう。韓国ではおおむね右派も左派もナショナリストであり、民族主義はほとんど国民的合意であるのに対して、日本では国民の中の一部の右派がナショナリストであるという日韓の状況自体が、韓国の知識人には理解されていないのである。

次に、〈第2章 「慰安婦」〉を要約しておこう。

- 1、「慰安婦」問題は、「民族」の問題であるばかりか本質においては「性」の問題であり、「階級」の問題である。女性は国家と男性に奉仕すべしという家父長的構造の下にあった朝鮮半島において、「慰安婦」となったのは貧しい家の女性であった。
- 2、韓国のマスメディアは、「慰安婦」問題をもっぱら反日ナショナリズムの観点から把握する。それゆえ、韓国の家父長的構造における「性」は問題視されない。朝鮮戦争当時、韓国軍が慰安隊をつくり経営していたという事実、1970年代に売（買）春禁止法が実施されながらも、米

軍基地周辺では適用外とされたという事実が、「慰安婦」問題と関連付けて議論されることはない。

3、「慰安婦」問題の存在は、韓国において長期間伏せられてきた。「慰安婦」たちを沈黙させてきたのは、彼女たちに対する韓国人一般の差別的視線であり、その背後には売春婦に対する差別的視線がある。

1995年に日本で設立され、総理府と外務省が管轄した「女性のためのアジア平和国民基金」に対して、著者はかなり批判的であるが、他方、韓国側が日本側の試みに対して終始、批判と拒絶の態度をとったことに対しても厳しく批判する。韓国政府もマスメディアも、「慰安婦」を支援するはずのいわゆる「挺対協」もそれぞれの「正義」を主張した結果、当事者である「慰安婦」一人ひとりの意向が無視される結果となったからである。

<第3章 靖国>では、21世紀初頭の小泉首相による靖国神社参拝を批判し、靖国神社を支える思想を批判した上で、韓国の国立墓地の役割が靖国神社のそれと基本的に変わるところがないことを指摘する。国立墓地は、戦死者を称えることによって、国家のために一身を捧げる若者を育てる場所となっているからである。戦没者を称えることは、戦争を美化することに他ならない。国家が引き起こした戦争の被害者としての戦没者に対しては、称えるのではなく、むしろ謝罪すべきではないか、というのが著者の考えである。

<第4章 独島>では、独島(竹島)の領有権に関する韓国と日本の主張を紹介した上で、近代国家成立以前の独島(竹島)のあり方に思いを巡らし、韓国と日本の平和を象徴する島として両国の共同領域としてはどうか、と主張する。

<第5章 和解のために>の冒頭で、著者は次のように述べる。

近代国民国家は境界を定めて領土の区分にのりだし、画定した領土を維持しそれをいっそう拡大すべく軍隊をつくり、さらに兵士の

ために女性を提供した。そして拡張ないし新たに獲得した領土とそ
の人々に対し、教科書を通して国民の頭に刻みこませることで、領
土内部の一員であることを自覚させた。

独島問題はそのような領土区分の動きがもたらした問題であり、
靖国と「慰安婦」問題はその領土を拡張するために動員された、兵
士と女性に関わる問題である。教科書問題とは、その領土と軍隊と
女性に対して、国家がどのように公式的に〈記録〉すべきかをめぐ
る問題でもある。

著者によれば、本書が取り上げた教科書・靖国・「慰安婦」・独島は、近代
がもたらした四つの問題であって、これらに関する韓国側からの一方的な日
本批判は、問題の解決にはならないだけでなく、韓国自身の問題を見えなく
する。近代国家としての韓国が同様の問題を抱えていることを自覚すること
が、日本との和解の条件の一つになりうるのではないか、というのが著者の
主張である。

韓国では、1990年代後半から研究者による韓国ナショナリズム批判ないし韓
国民族主義批判の論考が目につくようになったが、全体としては少数派
にとどまっている。本書が韓国で出版されたのは2005年のことであるが、
韓国の知識人に広く受け入れられるような状況にはない。韓国ナショナリ
ズムの核心は反日ナショナリズムにある。2000年に韓国で出版された著者の
『反日ナショナリズムを超えて—韓国人の反日感情を読み解く—』（安宇植訳、
河出書房新社、2005年）は、反日ナショナリズムの言説を縦横に批判した
ものであった。これに対して本書は、論点を教科書・慰安婦・靖国・独
島に絞って緻密に論じたものであり、説得力を深めている。但し、韓国の
知識人に対して説得力があるか否かは、別個の問題というほかない。

日本の植民地支配から解放されて60年ほど経過した今日、なぜ相変わら

ず反日ナショナリズムなのか。21世紀に入って、なぜ新たに「日帝強制占領下強制動員被害真相究明等に関する特別法」(2004年2月)、「日帝強制占領下親日・反民族行為真相究明に関する特別法」(同年3月)「親日反民族行為者財産の国家帰属特別法」(2005年12月)などが韓国の国会で可決されなくてはならなかったのか。韓国ナショナリズムの構造を十全に理解するためには、反日ナショナリズムの由来を解明しなくてはならないが、この問題は、さし当たっては今後の著者に期待するほかにないように思われる。

著者は、<第1章 教科書>において、

グローバル化によって、外国人労働者が数十万人にも達する現代韓国社会では、もはや「一つのわれら」を想定して「誇り」を求めようとする教科書が共感を得られる時代は終わった。(49頁)

と述べる。グローバリゼーションは、ナショナリズムに関して言えば、その土台を掘り崩す一面があって韓国でも例外ではない。今日では、1年間に少なくとも5人に1人以上の韓国人が世界各地に出かけ、自国を客観的に眺めるようになった。韓国の反日ナショナリズムは、独島(竹島)の問題を除けば21世紀に入って急速に沈静化しつつあるとあってよい。マスメディアによる反日ナショナリズムのキャンペーンは、もはや若者に対しては影響力を發揮できない。グローバリゼーションが究極的に韓国人に対して何をもたらすかは別にして、少なくとも本書の論旨は、長い目で見れば、グローバル化を通じて韓国の知識人に受け入れられるようになるかもしれない。なお本書は、2007年12月に第7回大佛次郎論壇賞(朝日新聞社主催)を受賞している。